

国民健康保険特別会計

令和 8 年度十日町市国民健康保険特別会計予算

令和 8 年度十日町市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,927,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第 2 款保険給付費の各項に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 8 年 3 月 3 日提出 十日町市長 関口 芳 史

令和 8 年 月 日議決 十日町市議会議長 村山 達 也

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	国民健康保険税	760,145
	1 国民健康保険税	760,145
2	使用料及び手数料	301
	1 手数料	301
3	国庫支出金	7,383
	1 国庫補助金	7,383
4	県支出金	3,626,119
	1 県負担金	14,534
	2 県補助金	3,611,584
	3 財政安定化基金支出金	1
5	財産収入	343
	1 財産運用収入	343
6	繰入金	491,310
	1 他会計繰入金	491,310
7	繰越金	35,393
	1 繰越金	35,393
8	諸収入	6,006
	1 延滞金、加算金及び過料	3,000
	2 雑入	3,006
	歳 入 合 計	4,927,000

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 112,047
	1 総務管理費	110,441
	2 徴税費	1,257
	3 運営協議会費	233
	4 趣旨普及費	116
2 保険給付費		3,556,337
	1 療養諸費	3,016,035
	2 高額療養費	530,700
	3 移送費	100
	4 出産育児諸費	4,502
	5 葬祭諸費	5,000
3 国民健康保険事業費納付金		1,024,971
	1 医療給付費	643,237
	2 後期高齢者支援金	273,058
	3 介護納付金	82,452
	4 子ども・子育て支援納付金	26,224
4 財政安定化基金拠出金		1
	1 財政安定化基金拠出金	1
5 保健事業費		69,638
	1 特定健康診査等事業費	30,448
	2 保健事業費	39,190
6 基金積立金		343
	1 基金積立金	343
7 公債費		128
	1 公債費	128
8 諸支出金		156,300

款	項	金 額
		千円
	1 償還金及び還付加算金	24,600
	2 繰出金	131,700
9 予備費		7,235
	1 予備費	7,235
歳 出 合 計		4,927,000

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険税	760,145	719,965	40,180
2 使用料及び手数料	301	251	50
3 国庫支出金	7,383	0	7,383
4 県支出金	3,626,119	3,567,884	58,235
5 財産収入	343	65	278
6 繰入金	491,310	465,722	25,588
7 繰越金	35,393	49,997	△14,604
8 諸収入	6,006	5,116	890
歳入合計	4,927,000	4,809,000	118,000

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	112,047	100,388	11,659
2 保険給付費	3,556,337	3,487,038	69,299
3 国民健康保険事業費納付金	1,024,971	1,033,051	△8,080
4 財政安定化基金拠出金	1	1	
5 保健事業費	69,638	71,698	△2,060
6 基金積立金	343	65	278
7 公債費	128	128	
8 諸支出金	156,300	112,092	44,208
9 予備費	7,235	4,539	2,696
歳 出 合 計	4,927,000	4,809,000	118,000

2 歳 入

1 款 国民健康保険税

1 項 国民健康保険税

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者国民健康保険税	760,145	719,924	40,221
退職被保険者等国民健康保険税	0	41	△41
計	760,145	719,965	40,180

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 総務手数料	301	251	50
計	301	251	50

節		金 額	説 明	千円
区 分				
1	医療給付費分 現年度分	483,230	一般被保険者国民健康保険税医療給付費分 現年度分	483,230
2	医療給付費分 滞納繰越分	5,740	一般被保険者国民健康保険税医療給付費分 滞納繰越分	5,740
3	介護納付金分 現年度分	54,870	一般被保険者国民健康保険税介護納付金分 現年度分	54,870
4	介護納付金分 滞納繰越分	1,073	一般被保険者国民健康保険税介護納付金分 滞納繰越分	1,073
5	後期高齢者支 援金分 現年 度分	192,823	一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分 現年度分	192,823
6	後期高齢者支 援金分 滞納 繰越分	2,477	一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分 滞納繰越分	2,477
7	子ども・子育 て支援分 現 年度分	19,932	子ども・子育て支援分 現年度分	19,932

1	総務管理手 数料	301	督促手数料 証明手数料	300 1

国民健康保険特別会計

3款 国庫支出金
1項 国庫補助金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 子ども・子育て支援事業補助金	千円 7,383	千円 0	千円 7,383
計	7,383	0	7,383

4款 県支出金
1項 県負担金

1 特定健康診査等負担金	14,534	15,668	△1,134
計	14,534	15,668	△1,134

4款 県支出金
2項 県補助金

1 保険給付費等交付金	3,611,584	3,552,215	59,369
計	3,611,584	3,552,215	59,369

4款 県支出金
3項 財政安定化基金支出金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0
計	1	1	0

5款 財産収入
1項 財産運用収入

1 利子及び配当金	343	65	278
-----------	-----	----	-----

節		説	明
区 分	金 額		
1 子ども・子育て支援事業補助金	千円 7,383	子ども・子育て支援事業補助金	千円 7,383

1 特定健康診査等負担金	14,534	特定健康診査等負担金	14,534

1 保険給付費等交付金	3,611,584	保険給付費等交付金（普通交付金） 保険給付費等交付金（特別交付金）	3,546,834 64,750

1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金	1

1 財政調整基金収入	343	財政調整基金積立金利息	343

国民健康保険特別会計

5 款 財産収入
1 項 財産運用収入

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	343	65	278

6 款 繰入金
1 項 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	491,310	465,722	25,588
計	491,310	465,722	25,588

7 款 繰越金
1 項 繰越金

1 繰越金	35,393	49,997	△14,604
計	35,393	49,997	△14,604

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円

1 保険基盤安定繰入金	220,866	保険基盤安定繰入金 保険税軽減分 保険基盤安定繰入金 保険者支援分	141,558 79,308
2 職員給与費等繰入金	101,565	職員給与費等繰入金 事務費繰入金	75,245 26,320
4 財政安定化支援事業繰入金	47,356	財政安定化支援事業繰入金	47,356
5 国民健康保険直診勘定繰入金	118,100	国民健康保険診療所分繰入金 国民健康保険診療所分繰入金（公債費分）	114,998 3,102
6 未就学児均等割保険料繰入金	1,268	未就学児均等割保険料繰入金	1,268
7 産前産後保険料繰入金	465	産前産後保険料繰入金	465
8 保険事業繰入金	1,690	保険事業繰入金	1,690

1 繰越金	35,393	前年度繰越金	35,393

国民健康保険特別会計

8款 諸収入

1項 延滞金、加算金及び過料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 一般被保険者延滞金	3,000	2,000	1,000
退職被保険者等延滞金	0	100	△100
計	3,000	2,100	900

8款 諸収入

2項 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	1,500	1,500	0
2 一般被保険者返納金	1,500	1,500	0
3 雑入	6	16	△10
計	3,006	3,016	△10

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者 延滞金	千円 3,000	一般被保険者延滞金	千円 3,000

1 一般被保険者 第三者納付金	1,500	一般被保険者第三者納付金	1,500
1 一般被保険者 返納金	1,500	一般被保険者返納金	1,500
1 雑入	6	指定公費負担療養費戻入金 公務災害補償基金負担金過納分	1 5

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 110,441	千円 98,881	千円 11,560	千円 10,082 県支出金 2,699 国庫支出金 7,383	千円 100,359 繰入金 100,359	千円	千円
計	110,441	98,881	11,560	10,082	100,359		

1 款 総務費

2 項 徴税费

1 賦課徴収費	1,257	1,180	77			1,257 使用料及び 手数料 301 繰入金 956	
計	1,257	1,180	77			1,257	

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	7,703	005 一般経費……………	110,441
2 給料	40,300	05 職員人件費〔市民生活課〕……………	75,245
3 職員手当等	23,783	2 一般職給料	40,300
4 共済費	12,874	3 職員手当等	22,071
8 旅費	48	4 職員共済組合負担金	12,804
10 需用費	328	4 地方公務員災害補償基金負担金	70
11 役務費	1,413	10 一般経費〔市民生活課〕……………	34,547
12 委託料	20,679	1 会計年度任用職員報酬	7,703
17 備品購入費	467	3 会計年度任用職員手当等	1,712
18 負担金補助及び交付金	2,846	8 費用弁償（会計年度任用職員）	48
		10 消耗品費	185
		10 印刷製本費	143
		11 通信運搬費	513
		11 手数料	900
		12 国民健康保健事務共同事務処理業務委託料	1,589
		12 国民健康保健事務共同電算処理業務委託料	3,180
		12 国保制度改正システム改修委託料	7,384
		12 海外療養費不正請求対策業務委託料	1
		12 国保レセプト2次点検業務委託料	814
		12 特別調整交付金申請支援業務委託料	1,817
		12 国保事業システム改修委託料	835
		12 封入封緘業務委託料	4,410
		17 コンピュータ備品費	467
		18 国保連合会負担金	2,189
		18 国保連合会求償事務・受益者負担金	187
		18 オンライン資格確認等運営負担金	470
		15 国庫支出金システム経費〔市民生活課〕……………	649
		12 国庫支出金システム管理委託料	264
		12 国保電算システム改修委託料	385

10 需用費	345	005 一般経費……………	1,257
11 役務費	912	05 一般経費〔市民生活課〕……………	1,257
		10 印刷製本費	345
		11 手数料	912

国民健康保険特別会計

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	千円 233	千円 233	千円	千円	千円	千円 繰入金 233 233	千円
計	233	233				233	

1 款 総務費
4 項 趣旨普及費

1 趣旨普及費	116	94	22	99 県支出金		17 繰入金	
				99		17	
計	116	94	22	99		17	

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	2,981,200	2,981,200		2,981,200 県支出金 2,981,200			
2 一般被保険者療養費	24,000	24,000		24,000 県支出金 24,000			
3 審査支払手数料	10,835	10,835		10,835 県支出金 10,835			
計	3,016,035	3,016,035		3,016,035			

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	198	005 一般経費……………	233
8 旅費	30	05 一般経費〔市民生活課〕……………	233
18 負担金補助及び交付金	5	1 国保運営協議会委員報酬	198
		8 費用弁償	30
		18 連合会負担金	5

10 需用費	116	005 一般経費……………	116
		05 一般経費〔市民生活課〕……………	116
		10 消耗品費	116

18 負担金補助及び交付金	2,981,200	005 一般被保険者療養給付費……………	2,981,200
		05 一般被保険者療養給付費〔市民生活課〕……………	2,981,200
		18 一般被保険者療養給付費	2,981,000
		18 一般被保険者一部負担金減免療養給付費	200
18 負担金補助及び交付金	24,000	005 一般被保険者療養費……………	24,000
		05 一般被保険者療養費〔市民生活課〕……………	24,000
		18 一般被保険者療養費	24,000
11 役務費	10,835	005 審査支払手数料……………	10,835
		05 審査支払手数料〔市民生活課〕……………	10,835
		11 手数料	10,835

国民健康保険特別会計

2款 保険給付費
2項 高額療養費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 一般被保険者高額療養費	530,700	460,800	69,900	530,700 県支出金 530,700			
計	530,700	460,800	69,900	530,700			

2款 保険給付費
3項 移送費

1 一般被保険者移送費	100	100		100 県支出金 100			
計	100	100		100			

2款 保険給付費
4項 出産育児諸費

1 出産育児一時金	4,502	5,003	△501				4,502
計	4,502	5,003	△501				4,502

2款 保険給付費
5項 葬祭諸費

1 葬祭費	5,000	5,000					5,000
計	5,000	5,000					5,000

節		説明	千円
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 530,700	005 一般被保険者高額療養費……………	530,000
		05 一般被保険者高額療養費 [市民生活課] ……	530,000
		18 一般被保険者高額療養費	530,000
		010 一般被保険者高額医療・高額介護合算療養費……………	700
		05 一般被保険者高額医療・高額介護合算療養費 [市民生活課] ……………	700
		18 一般被保険者高額医療・高額介護合算療養費	700

18 負担金補助及び交付金	100	005 一般被保険者移送費……………	100
		05 一般被保険者移送費 [市民生活課] ……	100
		18 一般被保険者移送費	100

11 役務費	2	005 出産育児一時金……………	4,502
18 負担金補助及び交付金	4,500	05 出産育児一時金 [市民生活課] ……	4,502
		11 手数料	2
		18 出産育児一時金	4,500

18 負担金補助及び交付金	5,000	005 葬祭費……………	5,000
		05 葬祭費 [市民生活課] ……	5,000
		18 葬祭費	5,000

国民健康保険特別会計

2 款 保険給付費
項 傷病手当諸費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
傷病手当金		100	△100				
計		100	△100				

3 款 国民健康保険事業費納付金
1 項 医療給付費

1 一般被保険者医療給付費	643,237	667,046	△23,809			175,041 繰入金 175,041	468,196
計	643,237	667,046	△23,809			175,041	468,196

3 款 国民健康保険事業費納付金
2 項 後期高齢者支援金

1 一般被保険者後期高齢者支援金	273,058	283,333	△10,275			70,009 繰入金 70,009	203,049
計	273,058	283,333	△10,275			70,009	203,049

3 款 国民健康保険事業費納付金
3 項 介護納付金

1 介護納付金	82,452	82,672	△220			18,613 繰入金 18,613	63,839
計	82,452	82,672	△220			18,613	63,839

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円

18 負担金補助及び交付金	643,237	005 一般被保険者医療給付費……………	643,237
		05 一般被保険者医療給付費〔市民生活課〕……………	643,237
		18 一般被保険者医療給付費	643,237

18 負担金補助及び交付金	273,058	005 一般被保険者後期高齢者支援金……………	273,058
		05 一般被保険者後期高齢者支援金〔市民生活課〕……………	273,058
		18 一般被保険者後期高齢者支援金	273,058

18 負担金補助及び交付金	82,452	005 介護納付金……………	82,452
		05 介護納付金〔市民生活課〕……………	82,452
		18 介護納付金	82,452

国民健康保険特別会計

3款 国民健康保険事業費納付金

4項 子ども・子育て支援納付金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 子ども・子育て支援納付金	千円 26,224	千円	千円 26,224	千円	千円	千円 6,292 繰入金 6,292	千円 19,932
計	26,224		26,224			6,292	19,932

4款 財政安定化基金拠出金

1項 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1					1
計	1	1					1

5款 保健事業費

1項 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	30,448	31,698	△1,250	28,758 県支出金 28,758		1,690 繰入金 1,690	
計	30,448	31,698	△1,250	28,758		1,690	

節		説明	明
区分	金額		
	千円		千円
18 負担金補助及び交付金	26,224	005 子ども・子育て支援納付金……………	26,224
		05 子ども・子育て支援納付金〔市民生活課〕……………	26,224
		18 子ども・子育て支援納付金	26,224

18 負担金補助及び交付金	1	005 財政安定化基金拠出金……………	1
		05 財政安定化基金拠出金〔市民生活課〕……………	1
		18 財政安定化基金拠出金	1

1 報酬	1,888	005 特定健康診査等事業……………	30,448
		05 特定健康診査等事業〔市民生活課〕……………	30,448
3 職員手当等	411	1 会計年度任用職員報酬	1,888
		3 会計年度任用職員手当等	411
7 報償費	749	7 講師・教授・指導謝礼	749
		8 費用弁償（会計年度任用職員）	51
8 旅費	51	10 消耗品費	402
		10 印刷製本費	160
10 需用費	562	11 通信運搬費	1,310
		11 広告料	27
11 役務費	1,936	11 手数料	599
		12 食生活改善指導委託料	154
12 委託料	24,851	12 特定健康診査等委託料	24,697

5 款 保健事業費
2 項 保健事業費

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健事業費	千円 39,190	千円 40,000	千円 △810	千円 34,128 県支出金 34,128	千円	千円	千円 5,062
計	39,190	40,000	△810	34,128			5,062

6 款 基金積立金
1 項 基金積立金

1 国民健康保 険財政調整 基金積立金	343	65	278			343 財産収入 343	
計	343	65	278			343	

7 款 公債費
1 項 公債費

1 利子	128	128					128
計	128	128					128

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		千円
10 需用費	235	005 一般経費……………	180
		05 一般経費〔市民生活課〕……………	180
11 役務費	920	10 消耗品費……………	59
		10 印刷製本費……………	121
12 委託料	38,024	010 保健事業費……………	39,010
		05 保健事業費〔市民生活課〕……………	39,010
13 使用料及び賃借料	11	10 消耗品費……………	43
		10 修繕料……………	12
		11 通信運搬費……………	894
		11 手数料……………	26
		12 市町村国保ヘルスアップ事業委託料……………	5,624
		12 健康診断委託料……………	32,400
		13 自動血圧計賃借料……………	11

24 積立金	343	005 国民健康保険財政調整基金積立金……………	343
		05 国民健康保険財政調整基金積立金〔市民生活課〕……………	343
		24 国民健康保険財政調整基金積立金……………	343

22 償還金利子及び割引料	128	005 一時借入金利子……………	128
		05 一時借入金利子〔市民生活課〕……………	128
		22 一時借入金利子……………	128

国民健康保険特別会計

8款 諸支出金

1項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金	千円 6,600	千円 7,200	千円 △600	千円	千円	千円	千円 6,600
2 償還金	18,000	18,000					18,000
退職被保険者等保険税還付金及び還付加算金		160	△160				
計	24,600	25,360	△760				24,600

8款 諸支出金

2項 繰出金

1 直診勘定繰出金	131,700	86,732	44,968	13,600 県支出金 13,600		118,100 繰入金 118,100	
計	131,700	86,732	44,968	13,600		118,100	

9款 予備費

1項 予備費

1 予備費	7,235	4,539	2,696				7,235
計	7,235	4,539	2,696				7,235

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
22 償還金利子及び割引料	6,600	005 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金……………	6,600
		05 一般被保険者保険税還付金及び還付加算金〔市民生活課〕……………	6,600
		22 一般被保険者保険税還付金……………	6,500
		22 一般被保険者保険税還付加算金……………	100
22 償還金利子及び割引料	18,000	005 償還金……………	18,000
		05 償還金〔市民生活課〕……………	18,000
		22 療養給付費等交付金返納金……………	18,000

27 繰出金	131,700	005 直診勘定繰出金……………	131,700
		05 直診勘定繰出金〔市民生活課〕……………	131,700
		27 直診勘定繰出金……………	128,598
		27 直診勘定繰出金（公債費分）……………	3,102

給与費明細書

国民健康保険
特別会計

1 特別職

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与費					共済費	合計
		報酬	給料	期末手当	寒冷地 手当	その他 手当		
本年度 その他 特別職	12	198					198	198
前年度 その他 特別職	12	198					198	198
比較 計								

2 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 一般職(人)	給与費				共済費	合計
		報酬	給料	職員手当	計		
本年度	15	9,489	40,300	23,735	73,524	12,874	86,398
前年度	15	8,966	40,321	22,858	72,145	12,169	84,314
比較		523	△ 21	877	1,379	705	2,084

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	1,158	303		2,102	30		6
前年度	720	303		2,162	30		
比較	438			△ 60			6
区分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				10,301	8,302	716	817
前年度				10,012	8,423	616	592
比較				289	△ 121	100	225
区分	宿日直手当	初任給調整 手当	退職手当	合計			
本年度				23,735			
前年度				22,858			
比較				877			

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計
	一般職(人)	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	10		40,300	21,411	61,711	12,874	74,585
前年度	10		40,321	20,667	60,988	12,169	73,157
比 較			△ 21	744	723	705	1,428

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度	1,158	303		2,000	30		6
前年度	720	303		2,000	30		
比 較	438						6
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				9,066	7,414	716	718
前年度				8,891	7,587	616	520
比 較				175	△ 173	100	198
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				21,411			
前年度				20,667			
比 較				744			

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数	給 与 費				共済費	合 計
	一般職（人）	報 酬	給 料	職員手当	計		
本年度	5	9,489		2,324	11,813		11,813
前年度	5	8,966		2,191	11,157		11,157
比 較		523		133	656		656

(職員手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	特殊勤務手当
本年度				102			
前年度				162			
比 較				△ 60			
区 分	管理職員特別勤務手当	単身赴任手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当
本年度				1,235	888		99
前年度				1,121	836		72
比 較				114	52		27
区 分	宿日直手当	初任給調整手当	退職手当	合計			
本年度				2,324			
前年度				2,191			
比 較				133			

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明
給料	△ 21	給与改定に伴う増減分	1,409 給与改定に伴う増減 給料の改定率 3.62 % 給与の改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	155 昇給に伴う増加 平均昇給率 0.69 % (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 10人
		その他の増減分	△ 1,585 人事異動等に伴う増減 本年度 10 (5) 人 前年度 10 (5) 人 増減 0 (-) 人
手当	877	制度改正に伴う増減分	583 扶養手当、期末手当、勤勉手当の増減 583 千円
		その他の増減分	294 人事異動等に伴う増減 扶養手当 456 千円 住居手当 管理職手当 時間外勤務手当 △60 千円 休日勤務手当 夜間勤務手当 特殊勤務手当 6 千円 管理職員特別勤務手当 単身赴任手当 地域手当 期末手当 △16 千円 勤勉手当 △417 千円 寒冷地手当 100 千円 通勤手当 225 千円 宿日直手当 初任給調整手当 退職手当

※ () 内は、短時間勤務職員

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分	一般行政職	
令和7年12月1日現在	平均給料月額(円)	332,120
	平均給与月額(円)	350,874
	平均年齢(歳)	41.8
令和6年12月1日現在	平均給料月額(円)	331,250
	平均給与月額(円)	348,800
	平均年齢(歳)	42.6

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	国の制度
		一般行政職(円)
高 校 卒	200,300	同じ
大 学 卒	232,000	同じ

ウ 級別職員数

区 分	行政職給料表		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年 12月1日現在	1級	1	10.0
	2級	1	10.0
	3級	3	30.0
	4級	5	50.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	10	100.0
令和6年 12月1日現在	1級	2	20.0
	2級		
	3級	1	10.0
	4級	7	70.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	10	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	級	標準的な職務内容
一般行政職	1級	主事、技師、保育士、保健師、臨床心理士、理学療法士、管理栄養士、作業療法士、栄養士又は社会福祉士（以下「主事等」という。）の職務
	2級	高度の知識又は経験に基づき、困難な業務を行う主事等の職務
	3級	1 主任の職務 2 係長、館長補佐又は主査（以下「係長等」という。）の職務 3 副園長の職務
	4級	1 課長補佐、副参事、副館長、指導主事又は委員会等の事務局の次長（以下「課長補佐等」という。）の職務 2 保育園長の職務 3 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う係長等の職務 4 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う副園長の職務
	5級	1 支所長の職務 2 課長、参事、室長、指導管理主事、センター長、会計管理者又は委員会等の事務局の長（以下「課長等」という。）の職務 3 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する保育園長の職務 4 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を行う課長補佐等の職務
	6級	1 部長、技監又は議会事務局の長（以下「部長等」という。）の職務 2 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する支所長の職務 3 高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する課長等の職務
	7級	高度の知識及び経験に基づき、困難な業務を所掌する部長等の職務

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	10	10	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	
	号給数内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	10	10
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
比率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.015
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在) (%)	60.00
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	83
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当

カ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	期末手当	1.2625 [0.700]	1.2625 [0.700]	2.525 [1.400]	有 [有]
	勤勉手当	1.0625 [0.525]	1.0625 [0.525]	2.125 [1.050]	有 [有]
	計	2.325 [1.225]	2.325 [1.225]	4.650 [2.450]	
前 年 度	期末手当	1.250 [0.6875]	1.250 [0.6875]	2.500 [1.375]	有 [有]
	勤勉手当	1.050 [0.5125]	1.050 [0.5125]	2.100 [1.025]	有 [有]
	計	2.300 [1.200]	2.300 [1.200]	4.600 [2.400]	
国 の 制 度	期末手当	1.2625 [0.7125]	1.2625 [0.7125]	2.525 [1.425]	有 [有]
	勤勉手当	1.0625 [0.5125]	1.0625 [0.5125]	2.125 [1.025]	有 [有]
	計	2.325 [1.225]	2.325 [1.225]	4.650 [2.450]	

※[]内は、再任用職員の支給率

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	備考
支給率等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	
一般会計の制度 (支給率等)	同じ	同じ	同じ	同じ	

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	なし
住居手当	同じ	なし
通勤手当	同じ	なし